

# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月18日

会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 登録銘柄  
 コード番号 6424 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tacy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 高見澤 和夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 佐藤 統

TEL(03)3227-3361

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	11,704	( 2.5 )	150	( 43.0 )	109	( 50.8 )
15年3月期	12,004	( 18.4 )	264	( - )	222	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	113	( - )	12 55	-	3.5	0.8	0.9
15年3月期	61	( - )	6 82	-	1.9	1.7	1.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 9,048,900株 15年3月期 9,049,514株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	13,397	3,294	24.6	364 03
15年3月期	13,795	3,174	23.0	350 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 9,048,900株 15年3月期 9,048,900株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	515	291	183	1,937
15年3月期	293	742	169	1,897

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,700	190	200
通期	13,000	400	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

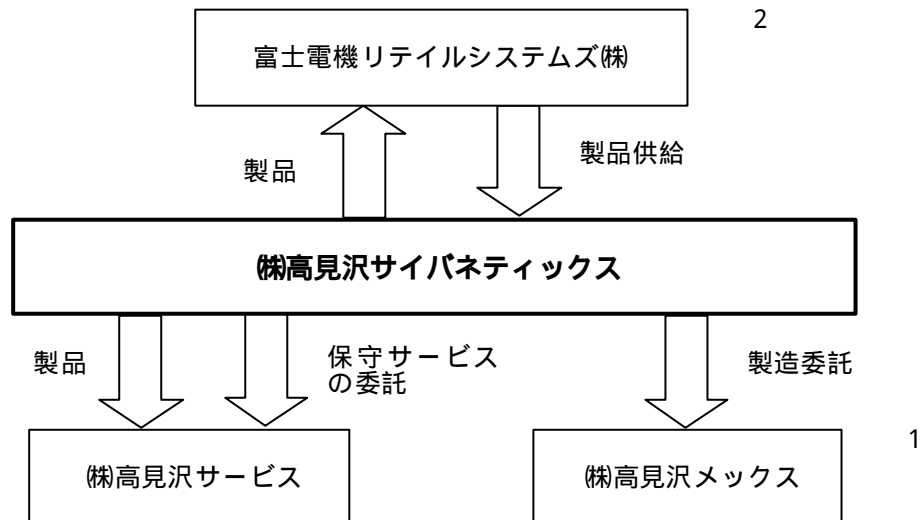
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



（注）無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することであり、

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大

技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発

全社一丸となって原価構造の既成概念を打破及び再構築による原価削減

営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体質の強化

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営方針徹底の迅速化と業務遂行の明確化を図るため本部制を敷いております。

取締役、監査役、各本部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部からの現状報告・問題提起が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

取締役会は毎月1回開催しており、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意志決定を行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役会も毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

今後も社会に必要不可欠な信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名のうち松山 登氏は富士電機リテイルシステムズ(株)専務取締役、鶴岡亨彦氏は富士電機リテイルシステムズ(株)の100%出資子会社である信州富士電機(株)代表取締役社長、守谷高志氏は富士通(株)経理部長であり、富士電機リテイルシステムズ(株)、富士通(株)は当社の大株主であるとともに両社及び信州富士電機(株)は当社と経常的な商取引を行っております。

社外監査役2名と当社との間に取引関係はありません。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの失業率の高止まり、個人消費の低迷、為替相場の不安定及び中東問題などの世界情勢の動向により本格的な回復には依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社はますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく独自のコア技術を駆使し、チケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。

更には、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。

## 経営成績及び財政状態

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外市場への輸出の堅調な伸び、民間設備投資の増加、株式市場の好転などにより緩やかな景気の回復が見られました。

一方、雇用や所得環境またデフレにも大きな改善は見られず加えて鳥インフルエンザ、ＢＳＥなど新たな懸念材料も浮上し、景気は依然として危うさを抱えながら推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、自動券売機、入金機、精算機をはじめとした駅務管理システムを主力製品とする交通システム機器、金融システム機器向等の各種ユニット類を中心とするメカトロ機器及びセキュリティーゲートシステム・ＩＣカード関連機器を中心とする特機システム機器の電子制御機器専門メーカーとして鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門においては、多様化・高度化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上、開発期間の短縮化に傾注してまいりました。

生産部門においては、目標原価設定による原価削減の徹底、生産系システムの再構築による生産効率、生産品質の向上等に取り組んでまいりました。一方、保守サービス部門においては、新規事業の開拓、新規ユーザーの獲得等事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高としては、117億4百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

また損益面につきましては、徹底した経費削減や原価低減等諸施策を講じてまいりました結果、経常利益は1億9百万円（前連結会計年度比50.8%減）、当期純利益は1億1千3百万円（前連結会計年度は、当期純損失6千1百万円）となりました。

また、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー5億1千5百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フロー2億9千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー1億8千3百万円となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、19億3千7百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績、設備投資の回復により景気は引き続き緩やかに回復すると思われませんが、高失業率、個人消費の停滞が続き、為替相場の不安定、中東情勢の影響などの動向により予断を許さない状況で推移するものと思われます。

当連結グループといたしましては、このような状況のなか営業活動の強化拡大、高性能・高品質製品の開発、生産効率の向上によるコスト削減、労働生産性の向上等諸施策を鋭意推進し、一層の経営努力に努め、安定した収益体質の確立を目指して邁進する所存でございます。

以上により、平成17年3月期の連結業績予想につきましては、売上高130億円、経常利益4億円、当期純利益2億9千万円を予定しております。

## 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
( 資産の部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,244,675		2,204,504		40,171
受取手形及び売掛金	5,120,728		5,553,196		432,467
たな卸資産	1,853,542		1,883,699		30,157
繰延税金資産	234,580		223,773		10,807
その他	79,303		79,500		196
貸倒引当金	2,732		3,525		792
流動資産合計	9,530,098	71.1	9,941,148	72.1	411,049
固定資産					
有形固定資産	1				
建物及び構築物	815,087		865,544		50,457
工具器具備品	528,128		572,230		44,102
土地	804,317		804,317		-
その他	14,207		16,533		2,326
有形固定資産合計	2,161,740	16.1	2,258,626	16.4	96,885
無形固定資産	34,205	0.3	41,392	0.3	7,187
投資その他の資産					
投資有価証券	2		265,814		88,772
繰延税金資産	1,002,190		977,902		24,288
その他	335,495		335,863		368
貸倒引当金	20,915		25,415		4,500
投資その他の資産合計	1,671,358	12.5	1,554,165	11.2	117,192
固定資産合計	3,867,303	28.9	3,854,184	27.9	13,119
資産合計	13,397,402	100.0	13,795,332	100.0	397,929

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,866,347		3,308,026		441,679
短期借入金	3,184,000		3,180,000		4,000
未払法人税等	73,543		17,182		56,361
賞与引当金	176,041		174,028		2,013
その他	427,607		408,670		18,937
流動負債合計	6,727,539	50.2	7,087,907	51.4	360,367
固定負債					
長期借入金	670,000		830,000		160,000
退職給付引当金	2,557,385		2,577,467		20,082
役員退職慰労引当金	121,246		109,309		11,936
その他	27,171		16,288		10,882
固定負債合計	3,375,802	25.2	3,533,065	25.6	157,262
負債合計	10,103,342	75.4	10,620,972	77.0	517,630
(資本の部)					
資本金	4 700,700	5.2	700,700	5.1	-
資本剰余金	1,083,430	8.1	1,083,430	7.8	-
利益剰余金	1,481,088	11.1	1,394,645	10.1	86,442
その他有価証券評価差額金	29,240	0.2	4,016	0.0	33,257
自己株式	5 398	0.0	398	0.0	-
資本合計	3,294,060	24.6	3,174,359	23.0	119,700
負債・資本合計	13,397,402	100.0	13,795,332	100.0	397,929

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	11,704,874	100.0	12,004,457	100.0	299,583	2.5
売上原価	9,086,812	77.6	9,097,532	75.8	10,720	0.1
売上総利益	2,618,061	22.4	2,906,924	24.2	288,863	9.9
販売費及び一般管理費 1,2	2,467,308	21.1	2,642,510	22.0	175,202	6.6
営業利益	150,753	1.3	264,414	2.2	113,661	43.0
営業外収益						
受取利息	520		825		305	
受取配当金	2,452		1,413		1,039	
受取補償金	3,948		5,398		1,449	
その他	12,036		10,775		1,261	
営業外収益合計	18,958	0.1	18,412	0.2	545	3.0
営業外費用						
支払利息	59,329		57,578		1,750	
その他	1,017		3,131		2,114	
営業外費用合計	60,346	0.5	60,710	0.5	364	0.6
経常利益	109,364	0.9	222,116	1.9	112,751	50.8
特別利益						
投資有価証券売却益	24,643		-		24,643	
特別利益合計	24,643	0.3	-	-	24,643	-
特別損失						
固定資産除却損 3	7,356		5,928		1,428	
会員権評価損	3,025		-		3,025	
投資有価証券評価損	-		5,828		5,828	
特別損失合計	10,381	0.1	11,756	0.1	1,375	11.7
税金等調整前当期純利益	123,626	1.1	210,359	1.8	86,733	41.2
法人税、住民税及び事業税	68,000	0.6	14,000	0.1	54,000	385.7
法人税等調整額	57,963	0.5	258,109	2.2	316,072	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	113,589	1.0	61,749	0.5	175,339	-

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	増減金額
		金 額	金 額	
	( 資本剰余金の部 )			
	資本剰余金期首残高	1,083,430	1,083,430	-
	資本剰余金期末残高	1,083,430	1,083,430	-
	( 利益剰余金の部 )			
	利益剰余金期首残高	1,394,645	1,456,395	61,749
	利益剰余金増加高 当期純利益	113,589	-	113,589
	利益剰余金増加高合計	113,589	-	113,589
	利益剰余金減少高 配当金	27,146	-	27,146
	当期純損失	-	61,749	61,749
	利益剰余金減少高合計	27,146	61,749	34,603
	利益剰余金期末残高	1,481,088	1,394,645	86,442

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		123,626	210,359	86,733
減価償却費		349,282	374,342	25,059
退職給付引当金の増加額（減少額）		20,082	44,400	64,482
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）		11,936	34,857	46,794
賞与引当金の増加額（減少額）		2,013	31,412	33,425
貸倒引当金の減少額		5,292	1,337	3,954
受取利息及び受取配当金		2,973	2,239	733
支払利息		59,329	57,578	1,750
投資有価証券売却益		24,643	-	24,643
投資有価証券評価損		-	5,828	5,828
有形固定資産除却損		7,356	5,928	1,428
会員権評価損		3,025	-	3,025
売上債権の減少額（増加額）		432,467	1,793,029	2,225,496
たな卸資産の減少額（増加額）		30,157	215,871	246,028
仕入債務の増加額（減少額）		473,218	904,314	1,377,532
その他		89,664	243,928	154,264
小計		582,648	232,065	814,714
利息及び配当金の受取額		2,915	2,297	617
利息の支払額		58,693	57,897	795
法人税等の支払額		11,638	6,217	5,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		515,232	293,883	809,115
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払戻による収入		-	50,000	50,000
投資有価証券の取得による支出		57,875	126,140	68,264
投資有価証券の売却による収入		47,046	-	47,046
有形固定資産の取得による支出		275,171	627,102	351,930
無形固定資産の取得による支出		872	21,588	20,716
その他		5,041	17,826	12,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		291,913	742,656	450,743
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額		4,000	120,000	124,000
長期借入れによる収入		-	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出		160,000	110,000	50,000
配当金の支払額		27,146	386	26,759
自己株式の取得による支出		-	249	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,146	169,364	352,510
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		40,171	867,175	907,347
現金及び現金同等物の期首残高		1,897,504	2,764,680	867,175
現金及び現金同等物の期末残高		1,937,675	1,897,504	40,171

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名  
(株)高見沢サービス

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名  
(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	子会社株式.....	移動平均法による原価法
	その他有価証券...時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
		時価のないもの
		移動平均法による原価法

たな卸資産	商品・製品.....	個別原価法及び総平均法による原価法
	半製品・原材料...	総平均法による原価法
	仕掛品.....	個別原価法
	貯蔵品.....	最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....	定率法を採用しております。
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物及び構築物 3~50年
	工具器具備品 2~20年
無形固定資産.....	定額法を採用しております。
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,901,070 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,667,239 千円
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円
3 受取手形割引高 156,866 千円	3
4 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,050,000 株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,050,000 株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,100 株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,100 株であります。

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 805,497 千円 試験研究費 420,938 賞与引当金繰入額 58,714 退職給付引当金繰入額 99,368 役員退職慰労引当金繰入額 22,530	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 801,381 千円 試験研究費 653,640 賞与引当金繰入額 55,903 退職給付引当金繰入額 86,248 役員退職慰労引当金繰入額 25,493
2 一般管理費に含まれる研究開発費 420,938 千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 653,640 千円
3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 工具器具備品 5,841 千円 その他 1,514 <hr/> 計 7,356	3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 工具器具備品 4,780 千円 その他 1,147 <hr/> 計 5,928

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,244,675 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>307,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>1,937,675</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,244,675 千円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	<u>307,000</u>	現金及び現金同等物	<u><u>1,937,675</u></u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,204,504 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>307,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>1,897,504</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,204,504 千円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	<u>307,000</u>	現金及び現金同等物	<u><u>1,897,504</u></u>
現金及び預金勘定	2,244,675 千円												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	<u>307,000</u>												
現金及び現金同等物	<u><u>1,937,675</u></u>												
現金及び預金勘定	2,204,504 千円												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	<u>307,000</u>												
現金及び現金同等物	<u><u>1,897,504</u></u>												

## (リース取引)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具 器具 備品	255,186	91,430	163,756	工具 器具 備品	159,371	45,538	113,832
合計	255,186	91,430	163,756	合計	159,371	45,538	113,832
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	40,883 千円			1 年 内	29,778 千円	
	1 年 超	122,872			1 年 超	84,053	
	合 計	163,756			合 計	113,832	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料	46,100 千円			支 払 リ ー ス 料	16,478 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	46,100			減 価 償 却 費 相 当 額	16,478	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同 左			

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,021,097	2,999,641
(2)年金資産	503,088	361,104
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,518,009	2,638,537
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異	39,376	61,070
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,557,385	2,577,467
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,557,385	2,577,467

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	265,412	229,867
(1)勤務費用	206,590	186,352
(2)利息費用	54,227	58,829
(3)期待運用収益	3,549	3,860
(4)数理計算上の差異の費用処理額	8,144	11,454

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 (同左)

## ( 税効果会計 )

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">946,352 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,134</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,240</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,755</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,463</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">18,772</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,615</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">119,033</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,338,891</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,256,845</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,236,770</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">234,580 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,002,190</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">55.8</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	946,352 千円	税務上の繰越欠損金	42,134	棚卸資産評価損	47,240	役員退職慰労引当金	49,755	賞与引当金	72,463	投資有価証券評価損	11,542	貸倒引当金損金不算入	18,772	一括償却資産	14,615	連結会社間内部利益消去	119,033	その他	16,985	繰延税金資産小計	1,338,891	評価性引当額	82,046	繰延税金資産合計	1,256,845	その他有価証券評価差額金	20,075	繰延税金負債合計	20,075	繰延税金資産(負債)の純額	1,236,770	流動資産 - 繰延税金資産	234,580 千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,002,190	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	住民税均等割等	10.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0	評価性引当額の減少	55.8	試験研究費特別税額控除	6.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">903,943 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,490</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">51,751</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,149</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,212</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,627</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,390</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">98,089</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,793</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,340,475</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,201,675</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,201,675</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">223,773 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">977,902</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">66.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">129.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	903,943 千円	税務上の繰越欠損金	131,490	棚卸資産評価損	51,751	役員退職慰労引当金	45,149	賞与引当金	59,212	投資有価証券評価損	11,627	一括償却資産	14,390	連結会社間内部利益消去	98,089	その他有価証券評価差額金	2,793	その他	22,030	繰延税金資産小計	1,340,475	評価性引当額	138,799	繰延税金資産合計	1,201,675	繰延税金資産(負債)の純額	-		1,201,675	流動資産 - 繰延税金資産	223,773 千円	固定資産 - 繰延税金資産	977,902	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	6.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9	評価性引当額の増加	66.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.4
退職給付引当金	946,352 千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	42,134																																																																																																				
棚卸資産評価損	47,240																																																																																																				
役員退職慰労引当金	49,755																																																																																																				
賞与引当金	72,463																																																																																																				
投資有価証券評価損	11,542																																																																																																				
貸倒引当金損金不算入	18,772																																																																																																				
一括償却資産	14,615																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	119,033																																																																																																				
その他	16,985																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,338,891																																																																																																				
評価性引当額	82,046																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,256,845																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	20,075																																																																																																				
繰延税金負債合計	20,075																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,236,770																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	234,580 千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,002,190																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4																																																																																																				
住民税均等割等	10.1																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0																																																																																																				
評価性引当額の減少	55.8																																																																																																				
試験研究費特別税額控除	6.7																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1																																																																																																				
退職給付引当金	903,943 千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	131,490																																																																																																				
棚卸資産評価損	51,751																																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,149																																																																																																				
賞与引当金	59,212																																																																																																				
投資有価証券評価損	11,627																																																																																																				
一括償却資産	14,390																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	98,089																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,793																																																																																																				
その他	22,030																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,340,475																																																																																																				
評価性引当額	138,799																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,201,675																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																																																				
	1,201,675																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	223,773 千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	977,902																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																																				
住民税均等割等	6.7																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9																																																																																																				
評価性引当額の増加	66.0																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.4																																																																																																				

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
3 .	3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,777千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,711千円増加し、その他有価証券評価差額金が66千円減少しております。

(継続企業の前提)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

#### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		前年同期比
	金額	割合	
電子制御機器	11,704,874	97.5%	97.5%
合計	11,704,874	97.5%	97.5%

(注) 最近 2 連結会計年度の総販売実績に対する販売実績の割合が 10% を超える相手先は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金額	割合	金額	割合
富士通(株)	1,790,016	15.3%	-	-
沖電気工業(株)	1,551,731	13.3%	-	-
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,169,601	10.0%	1,347,760	11.2%
帝都高速度交通営団	-	-	1,510,886	12.6%

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度における帝都高速度交通営団(現 東京地下鉄(株))、前連結会計年度における富士通(株)及び沖電気工業(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。

## 有価証券

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	179,049	230,933	51,883
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	179,049	230,933	51,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,532	14,963	2,568
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17,532	14,963	2,568
合計		196,581	245,896	49,314

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
47,245	24,643	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	98,690

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	80,237	86,257	6,020
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	80,237	86,257	6,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	91,046	78,216	12,830
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	91,046	78,216	12,830
合計		171,284	164,474	6,810

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	91,340

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 5,828 千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員 及び その 近親 者	鶴岡亨彦			当社取締役  信州富士電 機(株) 代表取締役 社長	なし			製品の 販売	263,403	売掛金	218,476

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役鶴岡亨彦が第三者（信州富士電機(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当連結会計年度における該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、(株)ドッドウエル ビー・エム・エスは、提出会社のその他の関係会社に該当しなくなりました。